平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日

上場会社名　日本電計株式会社　　上場取引所　大
コード番号　9908　URL　http://www.n-denkei.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 武蔵　信義
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務　(氏名) 佐藤　信介　TEL 03-3251-5731

四半期報告書提出予定日　平成23年8月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	13,727	14.6	289	21.7	293	47.5	324	103.3
23年3月期第1四半期	11,979	29.9	238	―	198	―	159	―

(注)包括利益　24年3月期第1四半期　323百万円　(349.2%)　23年3月期第1四半期　71百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	41.33	―
23年3月期第1四半期	20.33	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	32,205	6,745	20.7
23年3月期	32,876	6,540	19.7

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　6,658百万円　23年3月期　6,461百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	7.00	―	15.00	22.00
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		7.00	―	15.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
※23年3月期第2四半期末1株当たり配当金7円は、普通配当5円と創立60周年記念配当2円の合計額です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	7.0	500	10.7	400	19.4	450	72.4	57.33
通期	66,000	1.8	1,200	0.0	1,100	△2.6	850	6.8	108.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	7,879,005 株	23年3月期	7,879,005 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	29,687 株	23年3月期	29,567 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	7,849,389 株	23年3月期1Q	7,849,839 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・ 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・ 4
２．サマリー情報（その他）に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・・・ 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・・ 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・ 4
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要・・・・・・・・・・・・ 4
４．四半期連結財務諸表等 ・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(1) 四半期連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・ 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・ 9
(4) 継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・10
(5) セグメント情報等 ・・・・・・・・・・・・・・・10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・12
５．補足情報 ・・・・・・・・・・・・・・・13
受注の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・13

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や、原発事故に端を発した電力供給不安により企業の生産活動に支障が生ずる厳しい状況で推移いたしました。

また、海外でも、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断による部品供給に支障が出て海外での自動車生産にも影響を与えた他、欧州諸国の財政危機、中国や米国での景気の先行懸念が生じる不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、国内では、電力不足への対応として、太陽光発電、ＬＥＤや蓄電装置等の分野では積極的な研究開発が進められておりますが、主要ユーザーである電機・自動車業界は消費の動向を見極めた慎重な設備投資姿勢が見られました。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、環境・エネルギー関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。東アジアでは、景気回復を受けた海外子会社の業績が順調に推移いたしました。

以上の結果、当第１四半期の連結累計期間の売上高は13,727百万円（前年同四半期比14.6％増）、粗利益率が改善した効果もあり、営業利益は289百万円（前年同四半期比21.7％増）となりました。為替相場が比較的安定していたことやユーロ建出資証券の配当収入もあり、経常利益は293百万円（前年同四半期比47.5％増）となりました。

また、保有しておりましたユーロ建出資証券（額面200万ユーロ）が繰上償還されたことに伴い、54百万円の特別利益を計上したことや今期から繰延税金資産として、82百万円を計上したことから、四半期純利益は324百万円（前年同四半期比103.3％増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて670百万円減少し、32,205百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて381百万円減少し、29,191百万円となりました。現金及び預金が209百万円、商品及び製品が468百万円、繰延税金資産が81百万円、ユーロ建出資証券の償還等によりその他が385百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,592百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて289百万円減少し、3,013百万円となりました。投資有価証券が償還等により205百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,042百万円減少し、23,874百万円となりました。短期借入金が2,270百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が2,721百万円、未払法人税等が151百万円、その他が437百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて166百万円増加し、1,585百万円となりました。長期借入金が165百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて205百万円増加し、6,745百万円となりました。配当金の支払いにより117百万円減少しましたが、四半期純利益324百万円計上したことにより利益剰余金が206百万円増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第１四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて208百万円増加し2,822百万円となりました。当第１四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,184百万円の支出（前年同期は3,215百万円の支出）となりました。これは主として、売上債権の減少1,610百万円を、たな卸資産の増加464百万円、仕入債務の減少2,734百万円、その他の負債の減少474百万円等が上回ったことによります。

なお、当社では、仕入債務の翌月末支払いによる仕入割引の確保を推進しており、売上高の伸びに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローは悪化する傾向があります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、34百万円の収入（前年同期は13百万円の支出）となりました。これは主として、差入保証金の返還による収入54百万円等が、有形固定資産の取得による支出10百万円、投資有価証券の取得による支出10百万円等を上回ったことによります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,341百万円の収入（前年同期2,448百万円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の増加2,200百万円、長期借入れによる収入500百万円等が、長期借入金の返済による支出263百万円等を上回ったことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第２四半期連結会計期間につきましては、日本国内では、産業界で電力不足への対応のための変則的な生産体制が実施される他、欧米における債務問題の顕在化による著しい円高の進展もあり、当社の主要ユーザーである電機・自動車業界は、設備投資計画を見直し慎重な姿勢に転ずる可能性もあります。海外では、欧米の財政危機に端を発した危機感が世界の景気全体へ影響を及ぼすのではないかという懸念から、景気への不透明感が増しており、当社グループを取り巻く経済環境は、予断を許さない状況にあります。

こうした状況下ではありますが、当社の強みである国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、環境・エネルギー関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動の展開で、受注の確保がほぼ計画通りに進行していることに加え、日本電計単体の粗利益率が改善しており、業績は順調に推移しております。

また、第２四半期連結累計期間の当期純利益は、期初に想定していなかったユーロ建出資証券の繰上償還による特別利益計上と税効果会計での繰延税金資産の計上で、当初計画より136百万円程度増加する見込みであります。

以上の理由から、平成23年５月13日付けの「平成23年３月期　決算短信」で開示いたしました今期の第２四半期連結累計期間の業績予想を修正いたします。

なお、通期につきましては、第２四半期連結累計期間の修正分を踏まえ、通期業績予想も修正するものであります。

詳細は、本日（平成23年８月12日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,624,734	2,833,956
受取手形及び売掛金	24,877,381	23,284,905
商品及び製品	1,296,546	1,765,260
仕掛品	14,733	15,759
原材料及び貯蔵品	50,927	48,187
繰延税金資産	－	81,471
未収消費税等	－	66,408
その他	721,809	1,107,268
貸倒引当金	△13,356	△12,002
流動資産合計	29,572,776	29,191,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	792,391	797,363
減価償却累計額	△354,463	△360,893
建物及び構築物（純額）	437,928	436,469
車両運搬具	93,361	100,262
減価償却累計額	△53,079	△57,831
車両運搬具（純額）	40,281	42,430
工具、器具及び備品	658,706	667,232
減価償却累計額	△484,199	△499,959
工具、器具及び備品（純額）	174,506	167,272
土地	999,513	999,513
リース資産	11,635	11,635
減価償却累計額	△3,820	△4,324
リース資産（純額）	7,815	7,311
有形固定資産合計	1,660,045	1,652,997
無形固定資産		
のれん	26,454	22,045
その他	134,234	120,155
無形固定資産合計	160,689	142,200
投資その他の資産		
投資有価証券	776,640	571,459
長期貸付金	71,902	65,458
繰延税金資産	－	917
その他	759,849	707,814
貸倒引当金	△110,890	△111,971
投資損失引当金	△14,980	△14,980
投資その他の資産合計	1,482,522	1,218,697
固定資産合計	3,303,257	3,013,896
資産合計	32,876,033	32,205,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成23年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,162,544	10,441,366
短期借入金	10,521,400	12,792,090
リース債務	1,333	1,187
未払法人税等	283,484	132,228
未払消費税等	1,584	－
災害損失引当金	3,515	1,850
その他	943,256	505,802
流動負債合計	24,917,119	23,874,524
固定負債		
長期借入金	1,388,045	1,553,560
リース債務	6,972	6,633
その他	23,717	24,864
固定負債合計	1,418,734	1,585,057
負債合計	26,335,853	25,459,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,333,000	1,333,000
利益剰余金	4,271,589	4,478,264
自己株式	△26,542	△26,630
株主資本合計	6,737,216	6,943,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△79,908	△115,302
為替換算調整勘定	△196,241	△170,201
その他の包括利益累計額合計	△276,149	△285,504
少数株主持分	79,113	87,230
純資産合計	6,540,179	6,745,530
負債純資産合計	32,876,033	32,205,112

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）
売上高	11,979,031	13,727,436
売上原価	10,648,644	12,190,900
売上総利益	1,330,387	1,536,535
販売費及び一般管理費	1,092,291	1,246,710
営業利益	238,095	289,825
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,577	18,291
仕入割引	19,398	20,826
受取地代家賃	271	271
還付消費税等	15,115	－
貸倒引当金戻入額	－	1,731
その他	15,737	9,641
営業外収益合計	65,100	50,763
営業外費用		
支払利息	32,238	37,269
為替差損	68,603	10,271
その他	3,678	18
営業外費用合計	104,520	47,559
経常利益	198,675	293,029
特別利益		
固定資産売却益	13	507
投資有価証券償還益	－	54,891
貸倒引当金戻入額	1,083	－
特別利益合計	1,096	55,398
特別損失		
固定資産除却損	－	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,370	－
特別損失合計	24,370	4
税金等調整前四半期純利益	175,402	348,423
法人税等	10,849	16,294
少数株主損益調整前四半期純利益	164,553	332,129
少数株主利益	4,938	7,712
四半期純利益	159,614	324,416

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	164,553	332,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74,115	△35,394
為替換算調整勘定	△18,485	26,444
その他の包括利益合計	△92,600	△8,949
四半期包括利益	71,952	323,180
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,417	315,062
少数株主に係る四半期包括利益	2,534	8,117

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	175,402	348,423
減価償却費	40,634	41,479
のれん償却額	3,634	4,409
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△18,233	△272
受取利息及び受取配当金	△14,577	△18,291
支払利息	32,238	37,269
為替差損益（△は益）	67,208	△5,952
固定資産除却損	－	4
有形固定資産売却損益（△は益）	△13	△507
投資有価証券償還損益（△は益）	－	△54,891
売上債権の増減額（△は増加）	445,003	1,610,488
たな卸資産の増減額（△は増加）	△401,311	△464,047
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,127,519	△2,734,269
災害損失引当金の増減額（△は減少）	－	△1,665
未払又は未収消費税等の増減額	△15,567	△67,993
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,370	－
その他の資産の増減額（△は増加）	△141,506	△139,064
その他の負債の増減額（△は減少）	△208,384	△474,028
小計	△3,138,620	△1,918,909
利息及び配当金の受取額	4,737	8,495
利息の支払額	△32,238	△37,993
法人税等の支払額	△49,177	△235,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,215,299	△2,184,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,450	△450
有形固定資産の取得による支出	△12,514	△10,755
有形固定資産の売却による収入	571	640
無形固定資産の取得による支出	－	△228
投資有価証券の取得による支出	△4,379	△10,033
貸付金の回収による収入	7,074	6,753
その他	△426	48,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,125	34,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,150,000	2,200,000
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△168,795	△263,795
リース債務の返済による支出	△313	△485
自己株式の取得による支出	△40	△88
配当金の支払額	△32,071	△94,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,448,779	2,341,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,530	16,691
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△809,176	208,687
現金及び現金同等物の期首残高	3,405,711	2,614,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,596,535	2,822,705

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	10,965,328	595,815	417,887	11,979,031
セグメント間の内部売上高又は振替高	665,332	48,869	10,573	724,775
計	11,630,661	644,684	428,460	12,703,806
セグメント利益	371,803	23,558	4,531	399,892

（注）１　報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

２　「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利　益	金　額
報告セグメント計	399,892
セグメント間取引消去	△664
棚卸資産の調整額	△1,090
全社費用	△160,042
四半期連結損益計算書の営業利益	238,095

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	12,466,823	794,038	466,574	13,727,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	545,885	72,481	27,003	645,370
計	13,012,708	866,520	493,578	14,372,807
セグメント利益	358,086	52,042	31,510	441,640

（注）１　報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

２　「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利　益	金　額
報告セグメント計	441,640
棚卸資産の調整額	△1,935
全社費用	△149,879
四半期連結損益計算書の営業利益	289,825

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(参考)

海外売上高

前第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）

	中国	その他	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	853,513	595,986	1,449,499
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	11,979,031
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.1	5.0	12.1

（注）１　海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

２　「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

当第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

	中国	その他	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	1,109,717	665,452	1,775,170
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	13,727,436
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.1	4.8	12.9

（注）１　海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

２　「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

(6)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

該当事項はありません。

５．補足情報

受注の状況

	連　結		
	売上高	受注高	確定受注残高
24年３月期第１四半期(千円)	13,727,436	15,518,204	9,505,662
23年３月期第１四半期(千円)	11,979,031	14,698,909	8,291,841
増減額(千円)	1,748,404	819,294	1,213,821
増減率（%）	14.6	5.6	14.6
23年３月期(千円)	64,805,457	66,948,389	7,714,894

※平成23年６月末現在、上記の確定受注残高とは別に、推定金額329,298千円の価格未確定受注残高があり、確定受注残高9,505,662千円との合計は、9,834,961千円となります。また、前期の第１四半期では、この価格未確定受注残高は、432,943千円であり、確定受注残高8,291,841千円との合計は、8,724,784千円でしたので、対前年同期比で1,110,176千円増加しております。

（注）価格未確定受注残高とは、単なる引合い材料ではなく、受注自体は決定しているが、価格が未だ最終確定していない受注のことです。この価格未確定受注残高は、価格確定時点で確定受注残高に組み入れられます。